

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年12月26日
【中間会計期間】	第135期中（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	富山地方鉄道株式会社
【英訳名】	TOYAMACHIHO RAILROAD CO.,. LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻川 徹
【本店の所在の場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山本 哲
【最寄りの連絡場所】	富山市桜町1丁目1番36号
【電話番号】	076-432-5537
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山本 哲
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第133期中	第134期中	第135期中	第133期	第134期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	6,039	5,955	5,982	12,089	12,069
経常利益 (百万円)	605	357	420	186	34
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	478	680	319	629	825
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	551	700	346	212	1,038
純資産額 (百万円)	9,155	9,488	10,141	8,816	9,825
総資産額 (百万円)	23,351	23,442	24,000	22,986	23,319
1株当たり純資産額 (円)	290.64	301.03	322.63	278.56	310.98
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	15.80	22.44	10.53	20.79	27.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	38.9	40.7	36.7	40.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	158	586	1,071	963	1,024
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	117	209	81	155	164
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	442	385	491	812	1,005
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,545	2,699	3,060	2,707	2,561
従業員数 (人)	997	1,059	1,031	1,026	1,032
[外、平均臨時雇員]	[327]	[300]	[303]	[314]	[289]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期中	第134期中	第135期中	第133期	第134期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (百万円)	3,411	3,378	3,421	6,654	6,611
経常利益 (百万円)	157	99	162	10	13
中間(当期)純利益 (百万円)	113	454	113	296	501
資本金 (百万円)	1,557	1,557	1,557	1,557	1,557
発行済株式総数 (千株)	31,154	31,154	31,154	31,154	31,154
純資産額 (百万円)	6,797	7,030	7,321	6,663	7,213
総資産額 (百万円)	17,428	17,045	17,186	17,172	17,299
1株当たり配当額					
先配株式 (円)	-	-	-	2.0	2.0
普通株式 (円)	-	-	-	2.5	2.5
第二普通株式 (円)	-	-	-	1.0	1.0
自己資本比率 (%)	39.0	41.2	42.5	38.8	41.6
従業員数 (人)	414	484	472	472	482
[外、平均臨時雇用人員]	[112]	[98]	[90]	[109]	[95]

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
運輸事業	711 (121)
不動産事業	8 (8)
建設事業	50 (0)
保険代理事業	42 (0)
航空輸送事業代理業	62 (26)
ホテル業	10 (24)
自動車整備業	59 (6)
その他事業	89 (118)
合計	1,031 (303)

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

（2）提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（人）	472 (90)
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

（3）労働組合の状況

当社グループには、富山地方鉄道労働組合が組織（組合員数788人）されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策を背景に企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移したものの、世界経済においては、米国の政策動向や北朝鮮情勢不安など地政学的リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の核となる運輸事業においては、国内外からの観光客誘致に向け積極的な営業活動や事業の効率化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益5,982,669千円（前年同期比0.4%増）、営業利益209,407千円（前年同期比23.8%増）、経常利益420,453千円（前年同期比17.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益319,267千円（前年同期比53.0%減）となりました。

なお、「第2事業の状況」及び「第3設備の状況」については消費税等抜きで記載しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

運輸事業

鉄軌道事業では、「アルペン・高山・松本エリア周遊きっぷ」の発売や、「立山黒部アルペンきっぷ」の発売など富山の魅力を国内外に向けて積極的な営業施策を展開しました。

自動車事業においては、高速バス仙台線（金沢東口～仙台駅東口）や高速バス東京線（氷見～東京）の改編の他、貸切バス・高速バスの新車導入など利用者の利便性やサービス向上に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は3,995,512千円と前中間連結会計期間に比べ18,108千円（前年同期比0.4%増）の増収となりました。

（提出会社の運輸成績表）

（イ）鉄道事業

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
営業秆	秆	93.2	0.0
客車走行秆	千秆	2,509	0.0
乗車人員	千人	2,982	0.9
定期	"	2,035	2.0
定期外	"	947	1.3
旅客収入	千円	781,800	0.8
定期	"	325,286	1.5
定期外	"	456,485	2.5
手小荷物収入	"	29	63.1
運輸雑収	"	88,588	2.4
収入合計	"	870,389	1.0
乗車効率	%	10.94	0.6
1日平均収入	千円	4,756	1.0
1日1秆平均収入	"	51.03	1.0

（注）乗車効率の算出は延人秆 / （客車走行秆 × 1車平均定員）によります。

(口) 軌道事業

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
営業料	料	7.6	0.0
客車走行料	千料	422	0.6
乗車人員	千人	2,575	1.2
定期	"	1,340	4.6
定期外	"	1,235	2.1
旅客収入	千円	326,776	0.0
定期	"	114,534	4.9
定期外	"	212,242	2.4
運輸雑収	"	39,201	14.8
収入合計	"	365,977	1.7
乗車効率	%	21.12	1.0
1日平均収入	千円	1,999	1.7
1日1料平均収入	"	263.14	1.7

(注) 乗車効率の算出は延人料 / (客車走行料 × 1車平均定員) によります。

(八) 自動車事業
乗合自動車

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
営業料	料	2,474.90	0.3
車両走行料	千料	5,097	1.1
乗車人員	千人	3,148	2.7
定期	"	1,366	4.3
定期外	"	1,781	1.5
旅客収入	千円	1,082,703	5.7
定期	"	228,009	5.5
定期外	"	854,694	5.7
運輸雑収	"	163,330	10.6
収入合計	"	1,246,033	3.2
乗車効率	%	17.20	0.1
1日平均収入	千円	6,808	3.2
走行1料当り収入	円	244.41	4.3

(注) 乗車効率の算出は延人料 / (客車走行料 × 1車平均定員) によります。

貸切自動車

項目	単位	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前年同期比(%)
営業日数	日	183	0.0
車両走行料	千料	748	6.6
乗車人員	千人	171	29.0
旅客収入	千円	332,422	14.8
運送雑収	"	49,157	7.9
収入合計	"	381,579	13.8
1日平均収入	"	2,085	13.8
走行1料当り収入	円	509.70	6.8

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前年同期比(%)
鉄道事業(千円)	870,389	1.0
軌道事業(千円)	365,977	1.7
自動車事業(千円)	2,840,356	1.1
調整額(千円)	81,211	-
報告セグメント計(千円)	3,995,512	0.4

不動産事業

不動産事業においては、分譲土地の販売不振により、当中間連結会計期間の営業収益は、253,403千円と前中間連結会計期間に比べ24,965千円(前年同期比8.9%減)の減収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前年同期比(%)
不動産分譲業(千円)	6,484	76.0
不動産賃貸業(千円)	246,919	1.7
報告セグメント計(千円)	253,403	8.9

建設事業

建設事業においては、公共工事の受注が減少し、前年の収入に及ばず当中間連結会計期間の営業収益は、248,219千円と前中間連結会計期間に比べ2,088千円(前年同期比0.8%減)の減収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前年同期比(%)
建設業(千円)	248,219	0.8
報告セグメント計(千円)	248,219	0.8

保険代理事業

保険代理事業においては、積極的な営業展開をしたものの、当中間連結会計期間の営業収益は、216,435千円と前中間連結会計期間に比べ2,303千円(前年同期比1.0%減)の減収となりました。

(業種別営業収益)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前年同期比(%)
保険代理業(千円)	216,435	1.0
報告セグメント計(千円)	216,435	1.0

航空輸送事業代理業

航空輸送事業代理業においては、国際線が好調に推移したものの、国内線が依然として低迷しており当中間連結会計期間の営業収益は、420,978千円と前中間連結会計期間に比べ2,493千円（前年同期比0.5%減）の減収となりました。

（業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前年同期比(%)
航空輸送事業代理業(千円)	420,978	0.5
報告セグメント計(千円)	420,978	0.5

ホテル業

ホテル業においては、観光客やビジネス客のインターネットによる予約が増加しており、当中間連結会計期間の営業収益は、288,200千円と前中間連結会計期間に比べ15,760千円（前年同期比5.7%増）の増収となりました。

（業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前年同期比(%)
ホテル業(千円)	288,200	5.7
報告セグメント計(千円)	288,200	5.7

自動車整備業

自動車整備業においては、積極的な営業展開をした結果、受注が増加したことにより当中間連結会計期間の営業収益は、396,265千円と前中間連結会計期間に比べ7,282千円（前年同期比1.8%増）の増収となりました。

（業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前年同期比(%)
自動車整備業(千円)	396,265	1.8
報告セグメント計(千円)	396,265	1.8

その他

その他においては、その他事業に含まれる旅行代理店業は好調に推移しましたが、物品販売業が振るわず、広告代理店業においても積極的な営業活動をしたものの企業の広告減少に歯止めがかからず、当中間連結会計期間の営業収益は、965,071千円と前中間連結会計期間に比べ21,254千円（前年同期比2.1%減）の減収となりました。

（業種別営業収益）

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	前年同期比(%)
娯楽・スポーツ業(千円)	214,499	0.6
広告代理業(千円)	361,805	8.6
その他事業(千円)	388,766	3.8
その他計(千円)	965,071	2.1

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、498,447千円（19.4%増）増加し、当中間連結会計期間末には、3,060,093千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,071,613千円（前中間連結会計期間は586,245千円の資金を得ています）となりました。これは税金等調整前中間純利益が419,919千円と前中間連結会計期間に比べ63,518千円増加し、売上債権の増加額が30,022千円（前中間連結会計期間は66,294千円の増加）、たな卸資産の増加額が118,318千円（前中間連結会計期間は186,311千円の増加）、仕入債務の減少額が49,624千円（前中間連結会計期間は92,777千円の減少）、未払消費税等の増加額が42,512千円（前中間連結会計期間は102,766千円の減少）であったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は81,339千円（前中間連結会計期間は209,444千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が345,960千円と前中間連結会計期間に比べ103,857千円減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は491,827千円（前中間連結会計期間は385,364千円の使用）となりました。これはリース債務の返済による支出が前中間連結会計期間に比べ37,939千円増加し、借入金の純減額が前中間連結会計期間に比べ68,818千円増加したことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、また受注販売形態をとらない品目も多く、セグメントに関連付けて記載することが困難であるので記載していません。そのため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントごとに業績に関連付けて示しています。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この中間連結財務諸表の作成に当たりましては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表」の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、各事業部門が精力的に営業活動を展開し、営業収益は5,982,669千円（前年同期比0.4%増）となり、営業費は5,773,261千円（前年同期比0.2%減）となった結果、営業利益は209,407千円（前年同期比23.8%増）、営業外損益を加減した経常利益は420,453千円（前年同期比17.7%増）となりました。これに工事負担金等受入額5,424千円を含む特別利益6,235千円と固定資産除却損3,010千円を含む特別損失6,769千円を加減した結果、税金等調整前中間純利益は419,919千円（前年同期比17.8%増）となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額並びに非支配株主に帰属する中間純損失を加減した319,267千円の親会社株主に帰属する中間純利益（前年同期比53.0%減）となりました。

財政状態では、流動資産は、前連結会計年度に比べ268,415千円増加しています。この主な要因は、その他に含まれる未収金が鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金の受入れ等により前連結会計年度に比べ398,218千円減少した一方で、現金及び預金が前連結会計年度に比べ498,447千円増加し、たな卸資産に含まれる未成工事支出金が128,041千円増加したこと等であります。有形固定資産は、前連結会計年度に比べ168,018千円増加しています。この主な要因は、減価償却費が進んだ一方で、新造バス12両購入とバス駐車場用地の取得等により資産が増加したことです。また、投資その他の資産は、前連結会計年度に比べ246,856千円増加しています。この主な要因は、持分法適用の関連会社株式評価が増加したこと等です。この結果、資産合計は24,000,465千円となり前連結会計年度に比べ680,526千円の増加となりました。

一方、負債についてはバス車両の購入をリースで行ったためリース債務が239,067千円増加し、その他に含まれる前受金が前連結会計年度に比べ359,993千円増加しています。また、支払手形及び買掛金は前連結会計年度に比べ66,514千円減少し、借入金も前連結会計年度に比べ148,190千円減少した結果、負債合計は13,858,640千円となり、前連結会計年度に比べ363,925千円の増加となりました。また、利益剰余金は7,231,248千円となり前連結会計年度に比べ290,485千円増加し、これにその他有価証券評価差額金と退職給付に係る調整累計額及び非支配株主持分を加減した結果、純資産は10,141,824千円となり、前連結会計年度に比べ316,600千円の増加となりました。

セグメント別の分析は、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」の項目に記載しております。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の高騰と電力料の値上げにより動力費が増加し収入を圧迫しつつあります。また、全国的なバスの運転手不足は当社も例外ではなく、需要に応えられず今後も収益に悪影響を与えると予想されます。少子・高齢化、マイカーの利用増は今後も経営に与える重要課題と捉えています。加えて航空輸送事業代理業は、4便の減便体制から今後の就航も不透明であり、収支を圧迫する懸念があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
先配株式	36,500
普通株式	161,660
第二普通株式	95,750,000
第三普通株式	4,000,000
後配株式	51,840
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
先配株式	36,500	同左	該当なし	(注)
普通株式	161,660	同左	該当なし	(注)
第二普通株式	28,304,344	同左	該当なし	(注)
第三普通株式	2,600,000	同左	該当なし	(注)
後配株式	51,840	同左	該当なし	(注)
計	31,154,344	同左	-	-

(注) 1. 期末配当金は、各株式に対して1株当たり下記の金額により配当します。

- (1) 先配株式に対して年2円に達するまで配当した後、普通株式に対して年1円50銭に達するまで配当します。
- (2) 前号により配当してなお残余があるときは、普通株式に対して前号の配当金と合せて年2円50銭、第二普通株式に対して年1円に達するまで同一の割合によって配当します。
- (3) 前2号により配当してなお残余があるときは、先配株式、普通株式および第二普通株式の三者に対して第二普通株式に前号の配当金と合せて年2円50銭に達するまで先配株式1、普通株式および第二普通株式各2の割合によって配当します。
- (4) 前3号により配当してなお残余があるときは、先配株式、第二普通株式および第三普通株式の三者に対して先配株式および第二普通株式に前各号の配当金と合せて年4円に達するまで、第三普通株式に年4円に達するまで先配株式1、第二普通株式2、第三普通株式4の割合によって配当します。
- (5) 前各号により配当してなお残余があるときは、各株式に対して同一の割合によって配当します。
- (6) 第二普通株式、第三普通株式および後配株式に対して各2期間継続して年4円以上配当したときは、その翌月よりその株式は普通株式と同一順位となります。
- (7) 当社は単元株制度は採用していません。

2. 当会社が解散したときの残余財産1株当たりの分配は、まず先配株式、普通株式、第二普通株式および第三普通株式に対して50円までの分配を行い、その残余は各株式に対して同一の割合によって分配します。

3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	-	31,154	-	1,557,717	-	612,723

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	3,441	11.05
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,109	3.56
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	151	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
富山市	富山市新桜町7番38号	82	0.27
計	-	7,099	22.79

先配株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	13	0.04
計	-	13	0.04

普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	10	0.03
計	-	10	0.03

第二普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	1,033	3.32
北陸電力(株)	富山市牛島町15番1号	925	2.97
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	841	2.70
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	541	1.74
北日本放送(株)	富山市牛島町10番18号	281	0.90
関西電力(株)	大阪市北区中之島3丁目6番16号	229	0.74
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	187	0.60
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	151	0.49
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	149	0.48
富山市	富山市新桜町7番38号	82	0.27
計	-	4,424	14.20

第三普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
立山黒部貫光(株)	富山市桜町1丁目1番36号	2,600	8.35
計	-	2,600	8.35

後配株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富山県	富山市新総曲輪1番7号	51	0.17
計	-	51	0.17

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	先配株式 - 普通株式 - 第二普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	先配株式 36,500 普通株式 161,660 第二普通株式 28,304,344 第三普通株式 2,600,000 後配株式 51,840	36,500 161,660 28,304,344 2,600,000 51,840	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,154,344	-	-
総株主の議決権	-	31,154,344	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	360	360	360	360	360	360
最低(円)	360	360	360	360	360	360

(注) 当社の株式は非上場につき、最高、最低株価は、北日本新聞掲載の気配相場によるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,723,646	3,222,093
受取手形及び売掛金	845,273	4,875,296
たな卸資産	336,627	454,945
繰延税金資産	104,238	105,251
その他	537,663	157,004
貸倒引当金	3,158	1,885
流動資産合計	4,544,291	4,812,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,381,141,655	2,379,986,694
機械装置及び運搬具(純額)	2,323,366,769	2,325,506,258
土地	2,330,041,241	2,333,124,199
建設仮勘定	419,157	525,177
その他(純額)	3207,440	3201,953
有形固定資産合計	114,176,264	114,344,283
無形固定資産		
のれん	6,355	6,150
施設利用権	12,262	12,218
ソフトウェア	329,569	327,053
無形固定資産合計	48,187	45,422
投資その他の資産		
投資有価証券	3,748,898	4,036,941
繰延税金資産	725,218	684,167
その他	77,077	76,942
投資その他の資産合計	4,551,195	4,798,052
固定資産合計	18,775,647	19,187,758
資産合計	23,319,939	24,000,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	669,181	4,602,666
短期借入金	2,216,762	2,253,844
リース債務	406,363	467,002
割賦未払金	110,499	57,934
未払法人税等	137,278	122,457
賞与引当金	235,515	249,990
その他	1,418,978	1,858,777
流動負債合計	5,144,578	5,896,673
固定負債		
長期借入金	2,349,520	2,297,248
長期前受工事負担金	360,723	364,372
リース債務	843,702	1,022,129
長期末払金	27,857	15,544
長期割賦未払金	23,183	16,283
退職給付に係る負債	3,069,815	3,032,325
持分法適用に伴う負債	41,500	41,500
環境対策引当金	23,184	23,184
資産除去債務	7,148	7,174
負ののれん	29,177	25,921
その他	432,325	441,284
固定負債合計	8,350,136	7,961,967
負債合計	13,494,715	13,858,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金	611,842	623,182
利益剰余金	6,940,763	7,231,248
自己株式	37,384	37,384
株主資本合計	9,072,938	9,374,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497,681	536,771
退職給付に係る調整累計額	148,107	136,068
その他の包括利益累計額合計	349,574	400,702
非支配株主持分	402,711	366,358
純資産合計	9,825,223	10,141,824
負債純資産合計	23,319,939	24,000,465

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	5,955,606	5,982,669
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,631,126	4,616,838
販売費及び一般管理費	1,155,379	1,156,423
営業費合計	5,786,505	5,773,261
営業利益	169,101	209,407
営業外収益		
受取利息	111	18
受取配当金	35,881	35,413
バス売却益	601	-
負ののれん償却額	3,050	3,050
持分法による投資利益	242,337	261,345
その他	16,848	15,683
営業外収益合計	298,832	315,512
営業外費用		
支払利息	71,338	58,851
支払手数料	26,488	29,541
バス売却損	6,592	10,386
その他	6,445	5,687
営業外費用合計	110,864	104,467
経常利益	357,069	420,453
特別利益		
固定資産売却益	2,413	2,251
工事負担金等受入額	10,625	5,424
その他	-	560
特別利益合計	11,038	6,235
特別損失		
固定資産売却損	-	3,39
固定資産除却損	3,718	3,010
固定資産圧縮損	7,836	791
投資有価証券評価損	-	2,927
その他	151	-
特別損失合計	11,707	6,769
税金等調整前中間純利益	356,400	419,919
法人税、住民税及び事業税	97,648	108,483
法人税等調整額	4,412,934	4,17,169
法人税等合計	315,286	125,652
中間純利益	671,687	294,266
非支配株主に帰属する中間純損失()	8,449	25,000
親会社株主に帰属する中間純利益	680,137	319,267

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	671,687	294,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,371	37,664
退職給付に係る調整額	94,953	12,038
持分法適用会社に対する持分相当額	2,793	2,245
その他の包括利益合計	28,788	51,948
中間包括利益	700,475	346,215
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	709,576	370,394
非支配株主に係る中間包括利益	9,101	24,179

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	611,842	6,144,250	37,384	8,276,425
当中間期変動額					
剰余金の配当			28,781		28,781
親会社株主に帰属する中間純利益			680,137		680,137
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	651,355	-	651,355
当中間期末残高	1,557,717	611,842	6,795,605	37,384	8,927,780

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	413,937	250,174	163,762	376,276	8,816,464
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,781
親会社株主に帰属する中間純利益					680,137
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	65,514	94,953	29,439	9,101	20,338
当中間期変動額合計	65,514	94,953	29,439	9,101	671,693
当中間期末残高	348,422	155,220	193,201	367,175	9,488,158

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,717	611,842	6,940,763	37,384	9,072,938
当中間期変動額					
剰余金の配当			28,781		28,781
親会社株主に帰属する中間純利益			319,267		319,267
連結子会社株式の取得による持分の増減		11,339			11,339
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	11,339	290,485	-	301,825
当中間期末残高	1,557,717	623,182	7,231,248	37,384	9,374,763

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	497,681	148,107	349,574	402,711	9,825,223
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,781
親会社株主に帰属する中間純利益					319,267
連結子会社株式の取得による持分の増減					11,339
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	39,089	12,038	51,127	36,352	14,775
当中間期変動額合計	39,089	12,038	51,127	36,352	316,600
当中間期末残高	536,771	136,068	400,702	366,358	10,141,824

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	356,400	419,919
減価償却費	526,906	541,074
のれん償却額	205	205
負ののれん償却額	3,255	3,255
貸倒引当金の増減額（は減少）	615	1,272
賞与引当金の増減額（は減少）	25,257	14,475
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	63,930	20,179
その他の引当金の増減額（は減少）	10,248	-
受取利息及び受取配当金	35,993	35,432
支払利息	71,338	58,851
持分法による投資損益（は益）	242,337	261,345
固定資産圧縮損	7,836	791
工事負担金等受入額	10,625	5,424
有形固定資産売却損益（は益）	5,576	10,175
有形固定資産除却損	3,718	3,010
投資有価証券評価損益（は益）	-	2,927
売上債権の増減額（は増加）	66,294	30,022
たな卸資産の増減額（は増加）	186,311	118,318
仕入債務の増減額（は減少）	92,777	49,624
未払消費税等の増減額（は減少）	102,766	42,512
その他	414,046	612,294
小計	723,990	1,181,360
利息及び配当金の受取額	35,993	35,432
持分法適用会社からの配当金の受取額	27,882	27,882
利息の支払額	71,721	58,568
法人税等の支払額	145,427	118,931
法人税等の還付額	15,527	4,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,245	1,071,613

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46,000	6,000
定期預金の払戻による収入	12,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	2 449,818	2 345,960
有形固定資産の売却による収入	4,917	2,929
無形固定資産の取得による支出	2,140	750
工事負担金等受入による収入	262,556	254,070
その他	9,039	8,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,444	81,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,704,700	909,700
短期借入金の返済による支出	1,427,200	629,700
長期借入れによる収入	700,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,056,872	1,028,190
リース債務の返済による支出	2 204,373	2 242,313
長期未払金の返済による支出	11,976	12,243
配当金の支払額	28,781	28,781
割賦債務の返済による支出	60,859	59,465
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	833
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,364	491,827
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,563	498,447
現金及び現金同等物の期首残高	2,707,762	2,561,646
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,699,199	1 3,060,093

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名 富山地鉄サービス(株)、富山地鉄建設(株)、富山地鉄タクシー(株)、富山地鉄自動車整備(株)、黒部観光開発(株)、富山地鉄ホテル(株)、富山地鉄北斗バス(株)、加越能バス(株)、加越能自動車整備(株)、(株)金沢ファミリー

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名 粟巣野観光開発(株)、立山黒部貫光(株)、立山貫光ターミナル(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
黒部観光開発(株)	5月31日

上記の会社は、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物・未成工事支出金...個別法

商品・貯蔵品.....移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の固定資産...定額法

但し、一部連結子会社は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 環境対策引当金

PCBの処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

ハ ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	21,854,592千円	22,118,223千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	506,233千円	493,305千円
機械装置及び運搬具	61,387	60,096
土地	776,756	776,756
計	1,344,376	1,330,158

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
建物及び構築物	178,618千円	175,690千円
機械装置及び運搬具	61,387	60,096
土地	723,677	723,677
計	963,682	959,464

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	254,000千円	225,200千円
長期借入金	496,800	357,800
計	750,800	583,000

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	214,400千円	195,200千円
長期借入金	435,600	342,800
計	650,000	538,000

3 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額（補助金及び工事負担金-昭和41年4月1日以降）が下記のとおり控除されております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有形固定資産	11,534,588千円	11,535,379千円
建物及び構築物	8,022,116	8,022,116
機械装置及び運搬具	2,514,033	2,514,824
土地	918,969	918,969
その他	79,469	79,469
無形固定資産	29,156	29,156
ソフトウェア	29,156	29,156
計	11,563,745	11,564,536

4 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	3,751千円
支払手形	-	21,781

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
人件費	711,486千円	707,005千円
賞与引当金繰入額	68,930	65,754
退職給付費用	29,963	30,153

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	413千円	251千円

3 固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	39千円

4 中間連結会計期間に係る法人税等調整額は、固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しています。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	先配株式	73	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日
	普通株式	404	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日
	第二普通株式	28,304	1.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
先配株式	36,500	-	-	36,500
普通株式	161,660	-	-	161,660
第二普通株式	28,304,344	-	-	28,304,344
第三普通株式	2,600,000	-	-	2,600,000
後配株式	51,840	-	-	51,840
合計	31,154,344	-	-	31,154,344
自己株式				
先配株式	-	-	-	-
普通株式	-	-	-	-
第二普通株式	209,131	-	-	209,131
第三普通株式	646,360	-	-	646,360
合計	855,491	-	-	855,491

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	先配株式	73	2.0	平成29年3月31日	平成29年6月27日
	普通株式	404	2.5	平成29年3月31日	平成29年6月27日
	第二普通株式	28,304	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
現金及び預金勘定	2,831,199千円	3,222,093千円
預入期間が3か月を超える定期預金	132,000	162,000
現金及び現金同等物	2,699,199	3,060,093

- 2 重要な非資金取引

中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
資産	294,719千円	445,722千円
債務	317,688	481,380

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 八 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	63,222	24,995
合計	88,218	63,222	24,995

(単位：千円)

	当中間連結会計期間(平成29年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	88,218	66,163	22,054
合計	88,218	66,163	22,054

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	5,881	5,881
1年超	19,113	16,173
合計	24,995	22,054

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
支払リース料	2,940	2,940
減価償却費相当額	2,940	2,940

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,723,646	2,723,646	-
(2) 受取手形及び売掛金	845,273	845,273	-
(3) 未収金	448,885	448,885	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,499,607	1,499,607	-
資産計	5,517,413	5,517,413	-
(1) 支払手形及び買掛金	669,181	669,181	-
(2) 短期借入金	309,700	309,700	-
(3) 未払金	338,635	338,635	-
(4) 長期借入金	5,348,582	5,418,429	69,847
(5) リース債務	1,250,065	1,249,105	959
負債計	7,916,163	7,985,051	68,887
デリバティブ取引	-	-	-

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,222,093	3,222,093	-
(2) 受取手形及び売掛金	875,296	875,296	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,551,942	1,551,942	-
資産計	5,649,332	5,649,332	-
(1) 支払手形及び買掛金	602,666	602,666	-
(2) 短期借入金	589,700	589,700	-
(3) 長期借入金	4,920,392	4,982,304	61,912
(4) リース債務	1,489,132	1,484,456	4,675
負債計	7,601,890	7,659,127	57,236
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金はスワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式及び関係会社株式	2,249,291	2,484,999

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,486,807	708,276	778,531
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,486,807	708,276	778,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,799	18,800	6,000
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,799	18,800	6,000
合計		1,499,607	727,076	772,530

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,538,997	708,276	830,721
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,538,997	708,276	830,721
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,944	15,872	2,927
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,944	15,872	2,927
合計		1,551,942	724,148	827,793

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	4,500,000	2,910,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	4,210,000	2,510,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	7,098千円	7,148千円
時の経過による調整額	50	25
中間期末(期末)残高	7,148	7,174

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	2,653,732	2,671,022
期中増減額	17,290	35,345
中間期末(期末)残高	2,671,022	2,635,677
中間期末(期末)時価	6,388,767	6,513,564

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(100,051千円)であり、主な減少額は減価償却費(82,761千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(6,198千円)であり、主な減少額は、減価償却費(41,543千円)であります。
3. 中間期末(期末)時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社における鉄軌道事業、自動車事業を中心に、運輸、不動産、建設、保険代理、航空輸送事業代理、ホテル業、自動車整備業等多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「建設事業」、「保険代理事業」、「航空輸送事業代理業」、「ホテル業」、「自動車整備業」を報告セグメントとしております。

当中間連結会計期間から、「その他事業」に含まれていた「自動車整備業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業	鉄道、軌道、乗合・貸切バス、タクシー
不動産事業	不動産の分譲・賃貸
建設事業	建設、鉄軌道施設保守管理
保険代理事業	保険の取扱
航空輸送事業代理業	航空券の取扱
ホテル業	ホテル業
自動車整備業	自動車整備業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

	報告セグメント				
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業
売上高					
外部顧客への売上高	3,845,969	211,382	164,338	218,738	220,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	131,434	66,986	85,968	-	202,752
計	3,977,404	278,369	250,307	218,738	423,472
セグメント利益又は損失（ ）	52,493	58,194	36,757	82,434	41,057
セグメント資産	11,059,372	2,764,743	1,456,145	237,453	158,874
その他の項目					
減価償却費	433,019	45,361	5,750	2,497	384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	385,301	33,548	9,706	5,745	-

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額(注) 3
	ホテル業	自動車整備業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	269,997	82,691	5,013,839	941,767	5,955,606	-	5,955,606
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,442	306,291	795,876	44,558	840,434	840,434	-
計	272,439	388,982	5,809,715	986,325	6,796,041	840,434	5,955,606
セグメント利益又は損失（ ）	34,163	16,210	142,809	23,010	165,820	3,280	169,101
セグメント資産	828,605	437,502	16,942,697	1,839,951	18,782,648	4,660,263	23,442,912
その他の項目							
減価償却費	15,295	2,280	504,589	22,317	526,906	-	526,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,051	5,597	451,951	16,853	468,805	30,784	499,590

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額3,280千円には、セグメント間取引消去3,890千円、固定資産未実現損益の調整額 610千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額4,660,263千円には、セグメント間債権の相殺消去等 390,574千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,293,648千円、固定資産未実現利益損益の調整額 242,809千円が含まれております。
- (3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

	報告セグメント				
	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業
売上高					
外部顧客への売上高	3,861,683	190,046	207,710	216,435	218,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	133,828	63,356	40,508	-	202,199
計	3,995,512	253,403	248,219	216,435	420,978
セグメント利益又は損失（ ）	50,996	43,266	16,943	89,023	45,989
セグメント資産	11,099,162	2,674,215	1,594,286	233,291	163,302
その他の項目					
減価償却費	447,164	44,998	5,720	2,717	310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	533,780	6,486	9,764	2,192	-

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額(注) 3
	ホテル業	自動車整備業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	284,744	75,075	5,054,477	928,192	5,982,669	-	5,982,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,456	321,189	764,539	36,879	801,418	801,418	-
計	288,200	396,265	5,819,016	965,071	6,784,088	801,418	5,982,669
セグメント利益又は損失（ ）	44,428	32,835	187,603	6,760	194,364	15,043	209,407
セグメント資産	846,928	489,339	17,100,527	1,816,399	18,916,926	5,083,538	24,000,465
その他の項目							
減価償却費	14,812	2,902	518,626	22,447	541,074	-	541,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,513	980	573,718	12,690	586,408	220	586,628

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、娯楽・スポーツ業、広告代理業等を含んでおりません。

2．調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額15,043千円には、セグメント間取引消去12,900千円、固定資産未実現損益の調整額2,142千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額5,083,538千円には、セグメント間債権の相殺消去等 476,573千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,799,813千円、固定資産未実現利益損益の調整額 239,701千円が含まれております。

(3)その他項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額220千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3．セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	205	-	-	-	-	-	-	-	-	205
当中間期末残高	6,560	-	-	-	-	-	-	-	-	6,560

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	3,255	-	-	-	-	-	-	-	3,255
当中間期末残高	-	32,433	-	-	-	-	-	-	-	32,433

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	205	-	-	-	-	-	-	-	-	205
当中間期末残高	6,150	-	-	-	-	-	-	-	-	6,150

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	運輸事業	不動産事業	建設事業	保険代理事業	航空輸送事業代理業	ホテル業	自動車整備業	その他	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	3,255	-	-	-	-	-	-	-	3,255
当中間期末残高	-	25,921	-	-	-	-	-	-	-	25,921

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	22.44円	10.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	680,137	319,267
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	680,137	319,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,298	30,298

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	310.98円	322.63円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,825,223	10,141,824
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	402,711	366,358
(うち非支配株主持分)(千円)	(402,711)	(366,358)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	9,422,512	9,775,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	30,298	30,298

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	615,284	818,123
未収運賃	149,127	159,414
未収金	577,505	179,551
たな卸資産	241,557	228,754
その他	93,276	103,196
流動資産合計	1,676,752	1,489,040
固定資産		
鉄道事業固定資産	2,466,448	2,456,395
軌道事業固定資産	2,134,523	2,131,046
自動車事業固定資産	1,223,013	1,242,936
レジャー事業固定資産	1,674,845	1,670,950
不動産事業固定資産	2,496,145	2,463,224
各事業関連固定資産	71,079	63,169
その他の固定資産	43,028	43,028
建設仮勘定	420,357	523,482
投資その他の資産		
投資有価証券	1,565,909	1,595,843
関係会社株式	1,746,240	1,746,240
従業員に対する長期貸付金	9,800	10,875
関係会社長期貸付金	238,000	233,000
繰延税金資産	226,601	221,986
その他	16,500	14,824
貸倒引当金	198,000	195,000
投資その他の資産合計	3,605,052	3,627,770
固定資産合計	15,622,500	15,697,430
資産合計	17,299,252	17,186,471

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	162,796	166,186
短期借入金	1 1,980,000	1 2,082,000
関係会社短期借入金	88,000	83,000
リース債務	145,591	187,957
割賦未払金	96,838	44,180
未払法人税等	82,974	61,543
賞与引当金	121,000	128,000
前受金	9,573	90,384
未払金	500,575	363,833
その他	4 696,813	4 748,792
流動負債合計	3,884,163	3,955,878
固定負債		
長期借入金	1 3,272,000	1 2,808,000
リース債務	292,987	453,914
長期未払金	21,050	10,593
長期前受工事負担金	360,723	364,372
退職給付引当金	1,855,965	1,871,622
債務保証損失引当金	41,500	41,500
環境対策引当金	23,184	23,184
資産除去債務	7,148	7,174
その他	326,807	329,095
固定負債合計	6,201,365	5,909,456
負債合計	10,085,529	9,865,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,717	1,557,717
資本剰余金		
資本準備金	612,723	612,723
資本剰余金合計	612,723	612,723
利益剰余金		
利益準備金	104,957	104,957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	339,812	339,812
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	651,300	735,858
利益剰余金合計	4,596,070	4,680,628
株主資本合計	6,766,511	6,851,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	447,211	470,066
評価・換算差額等合計	447,211	470,066
純資産合計	7,213,723	7,321,136
負債純資産合計	17,299,252	17,186,471

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	879,304	870,389
営業費	927,721	897,313
鉄道事業営業損失()	48,416	26,924
軌道事業営業利益		
営業収益	372,673	365,977
営業費	306,457	301,795
軌道事業営業利益	66,216	64,181
自動車事業営業利益		
営業収益	1,542,206	1,627,613
営業費	1,515,537	1,546,425
自動車事業営業利益	26,669	81,187
レジャー事業営業利益		
営業収益	102,329	100,751
営業費	85,532	88,070
レジャー事業営業利益	16,797	12,681
航空輸送事業代理業営業利益		
営業収益	213,249	212,697
営業費	202,752	202,199
航空輸送事業代理業営業利益	10,497	10,498
不動産事業営業利益		
営業収益	268,559	243,829
営業費	210,839	200,376
不動産事業営業利益	57,720	43,453
全事業営業利益	129,483	185,078
営業外収益	1 67,071	1 72,149
営業外費用	2 97,144	2 94,829
経常利益	99,410	162,397
特別利益	3 8,154	3 5,339
特別損失	4 10,916	4 6,951
税引前中間純利益	96,648	160,786
法人税、住民税及び事業税	48,113	53,526
法人税等調整額	5 406,062	5 6,079
法人税等合計	357,948	47,446
中間純利益	454,597	113,339

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	346,408	3,500,000	172,114	4,123,480
当中間期変動額								
剰余金の配当							28,781	28,781
中間純利益							454,597	454,597
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	425,815	425,815
当中間期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	346,408	3,500,000	597,930	4,549,296

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,293,921	369,585	369,585	6,663,507
当中間期変動額				
剰余金の配当	28,781			28,781
中間純利益	454,597			454,597
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	-	58,638	58,638	58,638
当中間期変動額合計	425,815	58,638	58,638	367,176
当中間期末残高	6,719,737	310,946	310,946	7,030,683

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	339,812	3,500,000	651,300	4,596,070
当中間期変動額								
剰余金の配当							28,781	28,781
中間純利益							113,339	113,339
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	84,557	84,557
当中間期末残高	1,557,717	612,723	612,723	104,957	339,812	3,500,000	735,858	4,680,628

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,766,511	447,211	447,211	7,213,723
当中間期変動額				
剰余金の配当	28,781			28,781
中間純利益	113,339			113,339
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	-	22,855	22,855	22,855
当中間期変動額合計	84,557	22,855	22,855	107,412
当中間期末残高	6,851,069	470,066	470,066	7,321,136

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物 個別法

レジャー事業商品・貯蔵品 ... 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄軌道事業取替資産...取替法

自動車事業車両.....定率法

上記以外の有形固定資産...定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 5～60年

車両運搬具 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

関係会社貸付金、その他債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

P C B の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象として金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

主要な銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

5. 工事負担金等に採用された会計方針

固定資産の取得原価から工事負担金等を直接減額する方法を採用しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
自動車事業固定資産	624,686千円	623,104千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
計	626,061	624,479

上記資産のうち財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
自動車事業固定資産	624,686千円	623,104千円
レジャー事業固定資産	1,374	1,374
計	626,061	624,479

担保債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	140,000千円	132,000千円
長期借入金	324,000	260,000
計	464,000	392,000

上記のうち財団低当に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
短期借入金	140,000千円	132,000千円
長期借入金	324,000	260,000
計	464,000	392,000

2 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から圧縮記帳額(補助金及び工事負担金-昭和41年4月1日以降)が下記のとおり控除されております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
鉄道事業	5,074,740千円	5,074,740千円
軌道事業	4,308,527	4,308,527
自動車事業	1,412,283	1,413,171
計	10,795,552	10,796,440

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
富山地鉄ホテル(株)	59,700千円	富山地鉄ホテル(株) 39,700千円

4 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
受取利息	1,659千円	1,364千円
受取配当金	58,640	57,828
貸倒引当金戻入額	-	3,000

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
支払利息	64,238千円	53,628千円
支払手数料	26,166	29,311

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
工事負担金等受入額	8,154千円	5,339千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産除却損	2,961千円	3,135千円
固定資産圧縮損	7,955	888
投資有価証券評価損	-	2,927

5 法人税等調整額

中間会計期間に係る法人税等調整額は、圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しています。

6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	366,151千円	351,954千円
無形固定資産	7,959	5,691
計	374,110	357,645

(有価証券関係)

前事業年度 (平成29年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成29年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式270,554千円、関連会社株式1,475,686千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始の日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第134期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月20日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月20日

富山地方鉄道株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山地方鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富山地方鉄道株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。